

一般質問(代表質問)

令和7年(2025年)9月11日

| 所属会派名 (氏名) | 質問内容 |
|---------------------|---|
| 共創みらい (花田 全史) | <ol style="list-style-type: none">1. 令和6年度決算と財政収支見通しについて2. 手話言語条例とコミュニケーションの円滑化について3. 自治体検診DXと情報連携について4. 無料ごみシールについて |
| 日本共産党議員団 (深江 容子) | <ol style="list-style-type: none">1. ギャンブル依存症を生み出す大阪カジノはいらない2. 人権を尊重し、多様性を認め合う社会を3. 幼稚園再編に伴う本市の対応について4. 府営狭山住宅建替えに伴う移転について |
| 公明党 (山本 あさみ) | <ol style="list-style-type: none">1. 「生涯住み続けたいまち大阪狭山市の実現について」令和6年度一般会計決算を踏まえて2. 国が進める地方創生2.0基本構想について3. LiD(聞き取り困難症)、APD(聴覚情報処理障害)について4. 子どもの貧困対策について |
| 大阪維新の会 (中野 学) | <ol style="list-style-type: none">1. 令和6年度決算について2. 上下水道のインフラ整備について3. 庁舎内職場改善について4. さやりんおでかけサポートの今後の展開について |

一般質問(個人質問)

令和7年(2025年)9月12日

| 氏名 | 質問内容 |
|--------|--|
| 山本 尚生 | <ol style="list-style-type: none">1. 令和6年度決算と収支見通しについて2. 全国学力・学習状況調査の結果等について3. 東野幼稚園とこども子育て複合施設について4. 災害時における対応について |
| 鳥山 健 | <ol style="list-style-type: none">1. 正副議長室開放の市民意見から2. 狭山ニュータウンのリメイク方式を各中学校区に3. 史跡狭山池の環境整備と四季 |
| 小芝 英俊 | <ol style="list-style-type: none">1. 公立幼稚園の入園募集停止について2. いわゆる「マイナ保険証の2025年問題」での現場での混乱を防ぐために3. 医療体制・医療内容の充実のために4. 介護事業所の実態調査と支援について5. 中学校現場での自衛隊への職場体験について |
| 北村 栄司 | <ol style="list-style-type: none">1. 災害避難所となる体育館等への太陽光発電を2. 小中学校修学旅行への市助成を3. 奨学金返還支援助成金の設置を4. 熱中症対策について5. 生活保護法について6. 図書館の宅配サービス事業を |
| 西野 滋胤 | <ol style="list-style-type: none">1. 「今熊地区周辺エリア複合施設整備事業」を推進するため2. 「今熊地区周辺エリア複合施設整備事業」に伴う既存施設の利活用について3. 第1子からの保育料の無償化について |
| 久山 佳世子 | <ol style="list-style-type: none">1. シェアサイクルのその後の取組状況について2. 重いランドセルが子どもの心身に与える影響について3. 「めぐる『水』とともに生きる大阪狭山」を |
| 中井 勝也 | <ol style="list-style-type: none">1. 自治体DXの推進について2. 本市のいじめ問題への対応について3. 高齢者・障がい者など誰もが安心して暮らせるまちの実現に向けて4. 桜まつりサマーブロッサムナイト in 狭山池2025について |
| 池永 裕樹 | <ol style="list-style-type: none">1. 電子図書館サービスの可能性について2. カーボンニュートラルの実現に係るヒートポンプ技術の活用について |
| 北 好雄 | <ol style="list-style-type: none">1. 誰もが安心して搾乳ができる環境づくりについて2. 参議院議員選挙について |

共創みらい代表 花田 全史

1. 令和6年度決算と財政収支見通しについて

(市長)

《質問要旨》

令和6年度一般会計決算は、歳入241億9,792万3千円、歳出241億2,454万5千円と前年度に比べ歳入で2億2,569万6千円(増減率0.9%)の増、歳出で6億7,469万円(同2.9%)の増となった。実質収支額は、5,953万7千円の黒字である一方、単年度収支は、3億9,654万円の赤字となっているが、9,835万4千円の財政調整基金の取り崩しがあったため、実質単年度収支額は4億9,489万4千円の赤字であった。

歳入の主なものとして、市税収入済額が75億2,097万2千円で歳入決算総額の31.1%を占め、前年度に比べ1億4,644万4千円(同1.9%)の減、地方交付税は、45億2,884万2千円(同7.7%)の増、地方消費税交付金は、13億8,853万4千円(同5.2%)の増であった。

歳出の主なものとして、民生費が120億8,987万5千円で7億9,519万8千円(同7.0%)の増、教育費が29億9,402万5千円で3億6,609万3千円(同13.9%)の増、総務費が26億8,906万円で2億2,588万5千円(同7.7%)の減となっている。

また、令和7年度から令和16年度の10年間を計画期間とする財政収支見通しが示されたが、人事院勧告に伴う人件費、自立支援給付費や子ども・子育て支援給付費などの扶助費、各特別会計への繰出金、物価単価や原油価格高騰による支出等が増加傾向であることなどを踏まえると、今後の財政運営が厳しさを増すと懸念される。

- (1) 決算審査意見書において、コロナ禍の落ち着きや企業業績の回復に伴う個人所得増加が期待される一方で、税収増加の持続性については慎重な見極めが必要とされている。財政収支見通しにおいて市税収入は緩やかな増加傾向にあり、普通会計決算概要の資料では、今後の方向性としてまちのリメイクによる税収の確保など、引き続き長期的な視点に立った行政運営に努めるとある。今後の税収見通しを含めた財政運営について。
- (2) 今熊地区周辺エリア複合施設整備事業候補者選定に係る一般公募型提案方式による公募の中止及び再検討については、地方交付税の優遇措置を活用する形で進行しているため、着工の遅延や計画変更の発生は避けなければならない。再度の公募実施に向けた取組状況と今後の方針について。

以上2点について、本市の見解を伺う。

2. 手話言語条例とコミュニケーションの円滑化について **（健康福祉部長）**

《質問要旨》

障害者の権利に関する条約及び障害者基本法において、手話が言語であると位置づけられたことを踏まえ、手話への理解の促進と手話の普及、全ての市民が相互に人格及び個性を尊重し合いながら共生することのできる地域社会を実現するため、本市が手話言語条例を制定して5年が経過した。

また、本年は東京デフリンピックが開催され、本市在住の方が日本代表選手として参加されるため、「多様性を理解し尊重する」社会を形成する一助となりうる。一方、ICTやAIを活用した新しいコミュニケーション支援を導入する自治体も増加してきた。

- (1) 条例施行からの取組について
- (2) 東京デフリンピックを契機とした取組について
- (3) ICTやAIを活用した新しいコミュニケーション支援の導入について

以上3点について、本市の見解を伺う。

3. 自治体検診DXと情報連携について **（健康福祉部長）**

《質問要旨》

自治体の健康管理業務におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)は、住民サービスの質を向上させる重要な取組である。その中でも、自治体検診情報の医療機関・自治体間の連携は、住民の健康管理を効率化し、住民の健康意識を向上させる観点から、推進しなければならない。

- (1) 自治体検診情報の医療機関・自治体間の連携について
- (2) PMH(Public Medical Hub)やマイナポータルの活用について

以上2点について、本市の見解を伺う。

4. 無料ごみシールについて **（市民生活部長）**

《質問要旨》

本市のごみシール制は、廃棄物の発生を抑制し再利用を促進するとともに、廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的に、平成8年から当時の南河内環境事業組合構成7市町村が共通で導入した。現在は6市町村で導入している。

無料シールがなくなった場合には、有料シールの購入が必要で、市役所生活環境グループ(土曜開庁時は市民窓口グループ)とニュータウン連絡所で販売している。

- (1) 年間配布枚数の世帯別細分化について
- (2) フリーマーケットサイト等への出品について
- (3) 施行規則の改正について

以上3点について、本市の見解を伺う。

日本共産党議員団代表 深江 容子

1. ギャンブル依存症を生み出す大阪カジノはいらない (市長)

《質問要旨》

大阪・関西万博会場の隣接地で、2030年秋ごろの開業をめざし、日本初のカジノを含む統合型リゾート(大阪IR)の工事が進んでいる。

大阪カジノは、違法とされている賭博行為を特別法で合法化してしまうものである。行政はそのカジノに厳しい姿勢であるべきなのに、大阪市は市民の財産である公有地を格安でカジノ事業者に貸して優遇していたことが判明した。住民が不利益を被ったとして住民訴訟が進んでおり、真相解明が急がれる。

一方、入場者の約2%に依存症が発生する可能性があることをカジノ事業者自身が認めており、大阪府は「大阪依存症センター(仮称)」を設立し、相談から治療まで支援する体制を整えるとしている。また、日本人の入場回数制限や、本人・家族等による利用制限措置を実施するなどの対策をとっている。

しかし、このような対策を取らなければならないようなカジノ自体が問題ではないのか。若年層のギャンブル依存症が社会問題となっており、誰もが依存症になりうるということが認知されてきた。

2023年(令和5年)6月定例月議会で、副市長が答弁しているが、「大阪府・大阪市は、地域住民やギャンブル依存症の当事者やその支援者など関係者との対話を図るなど、良好な関係の構築のため、より実効性のある対策を図りながら、本格的な取組が加速していくものと認識をしている」としていたが、その後のカジノを取り巻く状況は良好とは言い難い。

住民訴訟やギャンブル依存症などの深刻な問題がある大阪カジノはストップさせるべきではないか。本市の見解を伺う。

2. 人権を尊重し、多様性を認め合う社会を (市民生活部長)

《質問要旨》

先の参議院選挙では、事実に基づかないフェイクが飛び交い、外国人を排除する言動が横行した。そのようなもとで、さまざまな団体や専門家が事実を提示し、外国人との共生のために立ち上がった。

本年7月24日、青森県青森市で開催された全国知事会では、「青森宣言」を全会一致で採択した。排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会をめざす姿勢を鮮明にした。

本市においても、人権を尊重し多様性を認め合う、差別のない社会をつくる姿勢を示すことを求める。本市の見解を伺う。

3. 幼稚園再編に伴う本市の対応について

(こども政策部長)

《質問要旨》

本市では、こども子育て複合施設整備事業基本計画に示されているように、市立幼稚園は順次廃園し、令和11年度(2029年度)に新こども園が開設される。それに伴い本市としても子どもや保護者に寄り添った対応が必要となる。

- (1) 東野幼稚園は、令和7年度以降の入園が停止となった。令和7年度以降本園に入園を検討されていた方への対応はどのようなものだったのか。
- (2) 半田幼稚園、東幼稚園も、令和8年度で入園児募集が最後になる。新こども園ができるまでの令和9年度、令和10年度について、3歳児の教育環境はどのように保障していくのか。
- (3) 幼稚園・こども園の再編・統廃合に係る保護者(地域)説明会では、住居から通園施設まで距離がある場合の送迎手段の問題、発熱などの緊急時の迎えの心配など多くの質問や要望が出た。市の回答では「今後検討する」となっていた項目があるが、どのような検討を行っているのか。

以上3点について、本市の見解を伺う。

4. 府営狭山住宅建替えに伴う移転について

(政策推進部理事兼まちづくり推進部理事)

《質問要旨》

本年6月、第1期工事エリアの対象となる住民を対象に、大阪府から建替え事業に関する仮移転説明会が行われた。

しかし、第1期では2週間の間に100以上もの世帯が引っ越さなければならず、高齢で単身者も多く、住民からは不安の声が上がっている。原則として家財道具は撤去し、新たな部屋への取り付けが自費となるものもあり経済的な負担が大きくなる。また、抽選により移転先は決まったが、鍵の引き渡しは一律に来年1月31日となっており、2月1日から始まる引っ越し前に室内を見ることができないなど、今後の生活をするための準備ができない状況である。

「このままでは無事に引っ越しができない」と大阪府に直接要望を伝えている住民もいる。府営住宅は福祉住宅としての一面もあり、本市としてもスムーズに引っ越しが完了するよう、大阪府に要望していただきたい。また、工事期間中は住民の安全を優先することも併せて要望していただきたい。

以上、本市の見解を伺う。

公明党代表 山本 あさみ

1. 「生涯住み続けたいまち大阪狭山市の実現について」令和6年度一般会計決算を踏まえて (市長)

《質問要旨》

市長は平成27年4月からこれまで、「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」の実現に向けさまざまな施策に取り組んでいる。しかし、令和6年度の決算状況を見ると、実質収支は約6,000万円の黒字となっているものの、単年度収支では約3億9,700万円の赤字となっている。今後、本市においては今熊地区周辺エリアや新こども園の整備、狭山ニュータウン地区の再生など、「まちのリメイク」が本格的に始まろうとしている。そこで昨今の物価高騰、社会情勢の変化が激しい中、これらの大型プロジェクトをどのように進めていくのか、現在の情勢の分析も踏まえて、本市の見解を伺う。

2. 国が進める地方創生2.0基本構想について (政策推進部長)

《質問要旨》

政府は本年6月13日に地方創生2.0の基本構想を閣議決定した。今後ますます基礎自治体である市町村のリーダーシップが重要になってくると思われる。

そこで、本市が進めている第5次大阪狭山市総合計画後期基本計画並びに総合戦略において、国が進める地方創生2.0をどのように捉え、どのように計画を策定していくのか、本市の見解を伺う。

3. LiD(聞き取り困難症)、APD(聴覚情報処理障害)について

《質問要旨》

(1) 市民や職員に理解をしてもらうための周知方法や研修などについて

(健康福祉部長)

(2) LiD、APDの方への合理的配慮について

(健康福祉部長)

(3) 学校において、教職員、児童生徒、保護者の理解を深めるための取組について

(教育監)

以上3点について、本市の見解を伺う。

4. 子どもの貧困対策について (こども政策部長)

《質問要旨》

子どもの貧困については、表面化するまでに対象になる子どもや家庭への対応が非常に大切と思われる。現在、本市での子どもの貧困対策はどのような取組をしているのか。本市の見解を伺う。

大阪維新の会代表 中野 学

1. 令和6年度決算について

(市長)

《質問要旨》

令和6年度一般会計の決算額は、歳入約241億9,800万円、歳出約241億2,500万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額では約6,000万円の黒字となるものの、単年度収支では約3億9,700万円の赤字となり、厳しい決算であると認識している。

こうした状況のもと、今熊地区における複合施設やこども子育て複合施設の整備が進められようとしているが、これら公共施設の整備に関しては、かねてより基金の創設を要望していたところであり、本年3月には基金が設置され、今定例会に提案されている補正予算も含め、必要な財源を基金として別途確保されることは、事業を円滑に進めるためにも評価できるものである。一方で、物価高騰や労務単価の上昇などによる財政負担の増大が懸念される所であり、今後の事業費の上振れに対応していかなければならない。

そこで、令和6年度決算を受けて、

- (1) 本市の財政状況について
- (2) 公共施設等整備基金へのさらなる積み増しについて

以上2点について、本市の見解を伺う。

2. 上下水道のインフラ整備について

(水政策部長)

《質問要旨》

普段はあたり前に使用している上下水道インフラであるが、その維持には管路や給水・浄水等の設備の整備が必要であり、そのための投資も必要である。

上下水道の整備率はほぼ100%であるが、今後の人口減少によって、維持費用の負担が増す可能性がある。また、災害などの状況変化に対応しなければならない。

- (1) 上水道の管路の老朽化・耐震化について
- (2) 下水道の老朽化・耐震化について

以上2点について、現在の対策及び今後の計画について伺う。

3. 庁舎内職場改善について

《質問要旨》

本年6月に、カスタマーハラスメント対策を雇用主に義務付ける労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律が国会にて可決・成立した。

カスタマーハラスメント対策を事業主の「雇用管理上の措置義務」とすることを主な内容とするものである。

令和5年3月定例会議会で、書類申請や申込みのオンライン予約や、問い合わせに対するAIチャットでの返答を提言した。

そして、今年10月から電話での通話録音機器の導入が予定されている。

(1) 書類申請のオンライン予約やAIチャットの導入について

(政策推進部長)

(2) 通話録音機器での取組内容による効果について

(総務部長)

(3) 防犯カメラの設置による庁舎内の安全対策について

(総務部長)

以上3点について、本市の見解を伺う。

4. さやりんおでかけサポートの今後の展開について

(健康福祉部長)

《質問要旨》

昨年10月から、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために、買い物や通院、趣味活動等の外出を運転ボランティアがサポートする、住民同士の助け合い事業である「さやりんおでかけサポート」が実証実験で開始され、まもなく1年が経とうとしているが、利用者も増加しており、運用方法の変更等が必要ではないか。

1年間の実証実験を踏まえ、今後の展開について伺う。

大阪狭山市議会議員 山本 尚生

1. 令和6年度決算と収支見通しについて

(総務部長)

《質問要旨》

本議会に提案された令和6年度一般会計予算は、実質収支で約6,000万円の黒字ながら単年度収支は約3億9,700万円の赤字となった。

歳入面では、定額減税の補填となる地方特例交付金を含めた市税収入や地方交付税など、一定増加があったが、歳出面では、障がい者自立支援や子ども子育て支援に係る各種給付金や人事院勧告により増加した人件費など義務的経費をはじめ、物価・労務単価の高騰等により歳出総額は増加した。

また、令和6年度では、国・大阪府の超過交付返還金や庁内システムの再構築などの臨時的な経費に加え、市民・市内事業者に対する各種物価高騰対策などに一般財源を投じ、財政調整基金を1億円投入しての決算収支となった。

一方、我が国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、実質GDP成長率は低い状況にあり、個人消費や設備投資が経済の下支えをする一方で、貿易政策、特にトランプ政権下での関税の影響により、輸出が鈍化すると指摘されている。また、消費者物価指数は2%台半ばで推移すると予測され、賃金においては前年並みの高い賃上げが続くとの見方が優勢である。

このような状況下で、本市は今熊地区周辺エリアの整備をはじめ、今定例月議会に提案された補正予算ではこども子育て複合施設整備事業が盛り込まれるなど、大規模な普通建設事業に着手予定であるが、健全な財政運営に不安を残すところである。

そこで、令和6年度の決算を踏まえた今後の財政運営について、考えを伺う。

2. 全国学力・学習状況調査の結果等について

（教育監）

《質問要旨》

文部科学省は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握、分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるために、毎年4月に、小学6年生と中学3年生を対象に「全国学力・学習状況調査」を実施している。

今年度は国語・算数（数学）に加え、理科が実施され、特に中学校の理科は1人1台配られているタブレット端末を用いるCBT（Computer Based Testing）調査が実施された。また、その結果が7月に公表された。

大阪府は小学6年生、中学3年生の平均正答率は、すべての教科で全国平均を下回ったが、大阪府教育庁は、国語・算数（数学）については、概ね全国水準であり、大阪の子どもたちが力をつけている状況が見られる。一方で、理科は以前に比べ、差は縮まっているが、課題としている。内容については「考えを自由に書くことなどは成果が上がっている印象はあるが、論理的に考えを構築し、表現することには課題がある」と分析している。

また、同時期に「令和6年度経年変化分析調査・保護者に対する調査」の結果も公表された。これは、全国の1,350校を対象に、小学6年生と中学3年生、その保護者を対象に、子どもたちの学力とその背景にある生活習慣などの変化を継続的に分析するもので、平成28年、令和3年、そして令和6年の調査を経年で比較している。それによると、学力低下の一因として、生活習慣の変化が明白で、デジタル機器の影響が大きいとされている。前回の令和3年度と比べて全ての教科で平均スコアが下がり、中学3年生の数学以外は10点以上低く、英語は22.9点減であった。日本の子どもの学力は高水準で安定していただけない、深刻な結果とされている。

理由として、中学3年生は、コロナ禍で授業での会話が制限されたこと、小学6年生では、学習が本格化する時期に休校や、外出制限などの制約の多い学校生活を強いられたことなどから、スマートフォンやゲームに費やす時間が増えたことも大きいと言われている。

小学6年生の場合、平日のスマートフォン・ゲーム利用時間は合計2時間48分と、3年前より約40分増加し、学習時間は6分減少している。

また、中学3年生では、スマートフォン・ゲーム利用が平日合計3時間44分で、こちらも40分以上の増加で、学習時間は約10分減少していることから、学ぶ時間が削られ、画面に向き合う時間が増えていると思われる。国は、令和2年度に、ほぼ全ての児童生徒に1人1台の学習用端末を配布し終えたことから、教育のデジタル化と学力低下との関係についても、十分に検証する必要があると思われる。

本市は、これまでから学力向上に向け、さまざまな施策を展開され、一定の成果を挙げているが、

- （1）本市の今年度の結果と今後の対策について
- （2）本市の子どもたちのスマートフォン・ゲームの利用状況や市の取組状況について

以上2点について、本市の見解を伺う。

3. 東野幼稚園とこども子育て複合施設について

（こども政策部長）

《質問要旨》

本市は、子どもたちにより良い教育・保育環境を提供するため、令和5年2月に策定した市立学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針に基づき、具体的な課題解消に取り組む実施方針を策定されている。この方針では、より安全で、質の高い教育・保育環境の整備や就学前教育・保育及び学校教育の充実を掲げられている。

現在、東野幼稚園は昨年度の申し込み状況から3歳児の新規募集はすでに停止しており、東幼稚園・半田幼稚園についても令和8年度の入園募集を最後に、令和9年度以降は3歳児の新規募集を停止する方針が示されている。一方、再編に伴い、新たに建設することが示されているこども子育て複合施設（新こども園）は、令和11年度4月から運営開始予定とされている。

このスケジュールを踏まえると東野幼稚園の廃園時期と新こども園の開設時期に大きな乖離がある。

そこで、

- (1) 令和8年度に3歳を迎える東野地域の児童や、令和9年度に3歳を迎える市域北部地域の児童の就園先について。（新こども園開園までのタイムラグを埋めるための募集継続や、北部地域の受け皿は十分か。）
- (2) 東野幼稚園において、すでに生じている、また、今後生じるであろう空き教室の具体的な活用時期（スケジュール）等について。
- (3) こども子育て複合施設における運営面について、これまで取り組んでこられた地域や小学校との連携、送迎手段などについて。

以上3点について、本市の考えと対応について伺う。

4. 災害時における対応について

(危機管理室長)

《質問要旨》

今年の夏は異常な暑さに見舞われ、熱中症などのリスクが大幅に高まるなか、これから自然災害の多い時節を迎えている。災害はその土地の成り立ちや気候などと深く結びついており、同じような被害が繰り返し起きることが多い。近年は地球温暖化により台風の勢力は増すと予想され、線状降水帯による豪雨が全国各地で頻発している。もはやハード面の整備だけでは被害を防げない状況にあり、適切な避難意識の高揚が不可欠といわれている。

国は、「防災の日」に先立ち、南海トラフ地震が起きる可能性が高まった際に発表する南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を含めた、自治体や企業がとるべき対応を示したガイドラインの改定をこの8月に行った。それによると、鉄道に関しては、運休や徐行運転といった運行規制は原則求めず、イベントの開催については、「備えを確認するなどの適切な対応を踏まえたうえで、できる限り開催することが望ましい」としている。ただし、「明らかに命に危険がおよぶ活動などには、開催の中止を検討することも必要」とし、「臨時情報が発表されたときに、円滑な対応がとれるように、新たなガイドラインに基づいて防災対応を事前に決めておいてもらいたい」としている。あわせて地域における安全確保と、社会経済活動の継続とのバランスを考慮し、平時にとるべき行動と、臨時情報が発表されたときにとるべき行動の違いを明確にすることが求められている。

全国各地で頻発している豪雨災害や地震災害に備え、地域特性に応じた事前防災対策を、本市においても計画的に進める必要がある。避難所について、内閣府では昨年12月、自治体向けの「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を改定し、被災者の権利保護をうたう国際基準を新たに採り入れ、災害発生初期段階で50人に1基のトイレを用意することが明記されている。共同通信社が全国の市区町村に実施した避難所の整備状況に関するアンケートでは、トイレの数については約49%が、政府が指針で示す基準を満たしていないと回答している。

災害時に開設される避難所において、個々人のプライバシー保護をはじめ、配慮を必要とされる方々が安心して避難できるよう避難所環境を整えることは、避難生活の快適性や衛生環境の確保に直結し、健康被害の防止の観点からも極めて重要である。本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 鳥山 健

1. 正副議長室開放の市民意見から

《質問要旨》

令和6年度から本市議会では、開かれた議会と議会機能の強化を目的に正副議長室の開放事業を実施している。昨年10月の試行から3月末までに3組の市民グループ及び自治会関係者から議長・副議長・関係常任委員長が意見を伺い、議会内では幹事長会議等で全議員に情報共有を図るとともに情報収集を併せて行ったところである。

まず自治会活動について、全国的にも衰退傾向にあるが、本市でも自治会・地区会の組織率の低下と、現役世代の参画の減少が顕著となってきたこと。また自治会に未加入でも行政は平等に扱ってくれるので加入の必要がないとの声があるが、災害時はどうするのか等、行政対応への苦言があった。また、現在、自治基本条例及びまちづくり円卓会議条例に基づいて設置された「まちづくり円卓会議」が賑わい・交流の事業にとどまり、各自治会・地区会が地区福祉や行政事務等を支える二軸体制が続いているため、自治会や「まちづくり円卓会議」をはじめとする各種団体の役割をもっと整理する必要があるのではないかとの意見もあった。

こうした意見の背景には、自治会地区会連合会の中学校区ブロック会議で、本年1月に市職員（市長部局・教育委員会・地域学校協働活動推進員）も同席のもと意見交換会が開催されており、その議事録を全議員で共有したところである。

そこで、

(1) 自治会活動等について、市の現状認識と今後の自治推進について。

(政策推進部長)

(2) これまで地域活動に積極的に取り組まれてきた方から、本市は行政職員が地域に出ていかないのが最大の欠点であるとの意見があった。「地域に飛び出す公務員」「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」「地域担当職員の現状」について。

(政策推進部長)

(3) 教育委員会は学校・家庭・地域の連携（コミュニティ・スクール）を推進しているが、活動に広がりが見られない。地域住民にコミュニティ・スクールのことが知られていないとの意見がある。生涯学習計画が策定され、2023年に「まちごとラボ～学び・つながり・支えあうまちをめざして～」が開催され、多くの現役世代も参加した。コミュニティ・スクールをテーマに、こうした生涯学習フォーラムを開催できないか。

(教育部長)

以上3点について、本市の見解を伺う。

2. 狭山ニュータウンのリメイク方式を各中学校区に

(政策推進部長)

《質問要旨》

狭山ニュータウン地区では、近畿大学病院の移転や府営狭山住宅の集約建替えを控え、まちづくり円卓会議に加え、狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議・狭山ニュータウン地区再生連絡協議会が設置されている。各中学校区にもこの方式を取り入れることはできないか。

3. 史跡狭山池の環境整備と四季

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

多くのインバウンド・観光客で賑わう難波駅東側に、駅直結でホテル(ハイアットセントリックなんば大阪)やオフィス・商業施設等が入る28階建ての巨大複合施設が新たに建設されること、2031年の開業に向け「なにわ筋線」の工事も進められ、南海グループは「グレーターなんば構想」でミナミを目的地に、そしてミナミのさらに南部の「泉北・金剛・狭山は、より住みやすいまちの整備で人口流入を」、「泉州はインバウンドが一泊したいまち」をめざすとの報道があった。

来年、狭山池は平成の大改修を終えて25年になる。春には桜や狭山池まつりで多くの来場者を得て、今夏のサマー Blossom ナイトは去年の1.5倍と大好評であった。しかし、看板類の損耗が進んでおり補修が必要ではないか。また狭山池西側のあずまや周辺を秋には紅葉で彩れないか。史跡狭山池としての環境整備について、見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 小芝 英俊

1. 公立幼稚園の入園募集停止について

(こども政策部長)

《質問要旨》

本市議会は、3月定例会月議会において、「大阪狭山市立幼保連携型認定こども園条例の一部を改正する条例」を可決・採択し、教育委員会は3つの市立幼稚園を廃園にする計画を進めている。

6月定例会月議会で、その具体的な進め方について、私はいくつかの疑問点を明らかにした。その一つが、各市立幼稚園の入園募集停止の時期についてである。条例の「参考」として示された「今後のスケジュール案」で、新こども園開園の令和11年度(2029年度)まで入園募集を続けないのはなぜなのか、という点である。

そのことについて、こども政策部長は、「新こども園開設まで入園募集を継続した場合、例えば、令和10年度に入園した子どもは、4歳児クラスから転園していただく必要がありますが、送迎手段や保育時間の変更、環境の変化など、さまざまな影響が生じることが想定されます。そのため、教育委員会といたしましては、子どもや保護者にご負担をおかけすることのないよう、令和8年度に幼稚園に入園された子どもについては、卒園まで環境を変えることなく、その園での教育・保育を保障してまいりたいと考えております」と答弁し、令和9年度からの入園募集を停止する旨の発言をされた。

しかし、それでも入園を望む保護者は多数おられるのは事実である。送迎手段や保育時間の変更、環境の変化などは、保護者の責任によって生じる影響ではなく、幼稚園を廃園にするとした行政によって生じる困難である。それでも入園を希望する保護者は少なからずおられる。なぜ勝手に「子どもや保護者にご負担をおかけする」として入園募集を打ち切るのか。4歳児クラスからの転園になろうが、5歳児からの転園になろうが、それを決めるのは子どものことを第一に考える保護者である。行政側が一方的に決めることではない。行政側がすべきことは、今回の施策によって生じるさまざまな困難をできるだけ緩和し、円滑に転園できるように支援することではないか。東野幼稚園、東幼稚園、半田幼稚園の早すぎる募集停止を中止し、新こども園開園まで責任を持って入園募集を継続することを求める。本市の見解を伺う。

2. いわゆる「マイナ保険証の2025年問題」での現場での混乱を防ぐために（健康福祉部理事）

《質問要旨》

いわゆる「マイナ保険証の2025年問題」の最中に入り、医療現場で大きな混乱が起きようとしている。2024年12月2日に廃止になった健康保険証は、1年の猶予期間を経て、2025年12月2日以降は使えなくなる。それまで健康保険証で済ませていた人は、新たにマイナ保険証か資格確認書が必要となる。また、マイナ保険証があっても、マイナンバーカードの更新が必要なため、それを忘れて利用資格を失う恐れもないとは言えない。マイナンバーカードの有効期限切れを迎えるのは、2015年から10年の方と、2020年から5年の方が多く、大量の利用者の更新時期が2025年に集中する。

2025年には、電子証明書を更新しなければならない人や、マイナ保険証を申請する人が大量に発生する。同時に、更新を忘れてたり、申請を忘れてたりする人も大量に発生すると思われる。そのため、医療現場は、被保険者資格の確認ができない人、被保険者資格のない人、あるいは10割負担を強いられる人であふれ、大混乱に陥ることが予想される。

国は、医療機関の窓口での混乱を考慮して、本年6月27日に「国民健康保険証の有効期限切れに伴う『暫定的な取扱い』」を発した。来年3月末までは、失効した「国民健康保険証」を持参したり、「資格情報のお知らせ」のみを持参して受診したりしても、医療機関が被保険者番号等によりオンライン資格確認等システムに資格情報を照会することで保険診療を受けられることになった。期限切れとなった国民健康保険証は、当面廃棄・返却せず、通院時に持参することも必要である。

「2025年問題」が佳境に入るこの時期、医療現場での混乱を防ぐために、市民に具体的でわかりやすい周知の手立てが求められると考える。本市の見解を伺う。

3. 医療体制・医療内容の充実のために（健康福祉部長）

《質問要旨》

「医師不足」「病院・病床数の減少」に対する警鐘が鳴らされて久しい。そんな中で、本年7月2日党首討論会で石破首相は、自民党・公明党と日本維新の会との合意に基づき社会保障費減額を進めると発言した。「医療費4兆円削減」、「11万病床削減」計画を推進すると表明したのである。

本年11月に近畿大学病院の移転を控える南河内でも、「夜間救急の人材が絶対的に足りない」「大学病院移転に伴う高度急性期医療を担う医療機関の不足」「スタッフ不足で産科が取りやめになっています」「急性疾患で、高次機能病院に紹介しようとしても紹介先がないことが頻繁にある」といった声が医師会員の中からも上がっている。（2024年4月26日m3.com編集部）

もちろん、本市住民の中でもさまざまな不安が渦巻いていると思われる。そこで、今後さらに進められようとしている病床削減計画と、同時に進むであろう医師不足の中で、本市の住民の要望に応える医療体制・医療内容の充実のための方策について、見解を伺う。

4. 介護事業所の実態調査と支援について

(健康福祉部理事)

《質問要旨》

東京商工リサーチによると、2024年の介護事業者（老人福祉・介護事業）の倒産件数が過去最多の172件（前年度比40.9%増）に達したという。また、今年1月から6月までの上半期の訪問介護事業者の倒産件数は、昨年と同じ時期より5件増え45件と過去最多となっているという。倒産が増加する背景には、昨年度の訪問介護報酬の引き下げや利用者の減少に加え、必要なヘルパーを確保できず、人手不足で事業が継続できないことなどが挙げられるとのことである。「これまでは小規模な事業所の倒産が多くを占めていたが、厳しい経営環境が続く中、中規模な事業者にも広がりつつあり、状況が深刻化している」と言われている。

昨年9月定例月議会でも同様の質問をしたが、このままでは必要な介護サービスが受けられず、地域の介護基盤の喪失にもつながりかねない。本市の介護施設（事業所）・訪問介護事業所の実態を細かく聞き取り調査し、支援策を具体化することは、本市の介護事業を維持する上での喫緊の課題である。本市の見解を伺う。

5. 中学校現場での自衛隊への職場体験について

(教育監)

《質問要旨》

(1) 中学校における職場体験学習は、「生徒が事業所などの職場で働くことを通じて、職業や仕事の実際について体験したり、働く人々と接したりする学習活動」として、この20年くらいの間に徐々に広がり、現在では全国の約9割で実施されていると言われている。

本市においても、中学校によって実施時期や内容は異なるが、地域の公共施設や店舗と連携し、中学2年生を対象に職場体験学習を実施している。本市における中学校での職場体験学習の実情について。

(2) 近年、大阪市では自衛隊への職場体験学習が急速に広がっている。本市で行っている地域の公共施設や店舗での職場体験学習と、他市で行っているような自衛隊での職場体験を、職業の一つとして同列に受け止めることに、私は大きな疑問を持つ。戦車に乗り、戦闘糧食を食べ、敬礼の仕方の指導を受けるといった内容も、また、状況によっては戦闘にさえ参加を余儀なくされる自衛隊のあり方について、中学2年生という発達段階から考えても、文部科学省の基本的な考え方に沿うものではないと考える。また、子どもの権利条約「武力紛争における児童の関与に関する選択議定書」の国際ルールに反するものだと考える。

以上2点について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 北村 栄司

1. 災害避難所となる体育館等への太陽光発電を

(危機管理室長)

《質問要旨》

総合体育館及び小中学校の体育館は、児童生徒等の暑さ対策と災害時の避難所ともなることからエアコンが設置され喜ばれている(学校体育館は、緊急防災・減債事業債を活用)。しかし、災害時の電源喪失が起こった場合、せっかくのエアコンも使えなくなるため対策が必要である。そうした中で、太陽光発電の導入が期待されている。

以前は、シリコン型太陽電池の重量は1平方メートルあたり約11～16キロ程度であるため学校施設への設置は難しかったが、最近では、薄くて軽量で曲げられるフィルム型太陽電池が開発され広く活用が始まっている。

文部科学省は、各学校設置者に、学校への太陽光発電の導入は環境教育の教材としての活用や環境負荷低減の効果が期待されることとして、意義・効果について理解いただきながら、関係省庁と連携し学校施設への太陽光発電の導入を推進していく、との方向である。

環境教育と避難所対策からも積極的な対応を求める。本市の見解を伺う。

2. 小中学校修学旅行への市助成を

(教育監)

《質問要旨》

本市の2025年新年度予算で、本来は保護者負担であるべき大阪・関西万博へのバス代及び希望する子どもたちへの無料招待2回目の費用を合わせて5,156万2,000円が予算化された。

私は委員会審査の中で、夢洲の危険性などを指摘し反対の意思表示をするとともに、修学旅行費への助成に組替えをするのが望ましいのではないかという意見を述べてきた。改めて提案をする。

子育て世帯の教育に係る保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童生徒の健全な育成を支援するため、修学旅行費の一部補助をする自治体がある。ぜひ本市でも、実施を要望する。本市の見解を伺う。

3. 奨学金返還支援助成金の設置を

（政策推進部長）

《質問要旨》

富田林市では、市への移住・定住を促すとともに、市内への就業を促進し、地域の中小企業等の担い手確保につなげるため、大学等を卒業した若者年代を対象に、貸与を受けている奨学金の返還支援助成要綱をつくり、本年4月1日から実施している。本市においても、富田林市奨学金返還支援助成を参考に実施の検討を求める。

本市の見解を伺う。

4. 熱中症対策について

《質問要旨》

(1) 市職員等への対策について

2025年6月1日、労働環境の安全や衛生などの確保を目的とした省令「労働安全衛生規則」が改正、施行され、企業など事業者に対し、熱中症の恐れがある労働者を早期に発見し、迅速に対処を行うための体制整備、手順作成、関係者への周知が義務付けられた。市職員等への対策について、どのような検討がされているか。

（政策推進部長）

(2) 高齢者への対策について

エアコンのない室内で高齢男女が死亡、また、「熱中症死亡の6人に1人エアコン適切に使いこなせず」などの記事がある。総務省消防庁は「気象庁の予報では気温が高い状況はしばらく続くとみられるので、今後とも熱中症対策を徹底してほしい」と呼びかけている。本市の現状と対策について。

（健康福祉部長）

(3) 小学校に冷却グッズ用の冷凍庫設置を

登校時に持参したネッククーラーやタオルなどを教室の冷凍庫で冷やしておき、下校時にも冷たさを維持できるようにしているとのテレビ報道があり、本市にも設置してほしいとの要望が保護者から寄せられた。

（教育部長）

以上3点について、本市の見解を伺う。

5. 生活保護法について

(健康福祉部長)

《質問要旨》

- (1) 生活保護法について、市の見解と市のしおりの紹介を。
- (2) 2013から15年までの生活保護基準の大幅な引き下げを違法とした最高裁判決(本年6月27日)が出た。本市の見解を求める。
- (3) 自動車の保有が認められている生活保護受給者について、厚生労働省は昨年12月25日、通院や通勤などに限られている利用の制限を緩和する通知を自治体に出した。日常生活に不可欠な買い物などでの利用を認めるものである。
本市の状況について。
- (4) 市民に寄り添った対応について、市民や受給者の相談や悩みについての対応指針などがあれば示してもらいたい。

以上4点について、本市の見解を伺う。

6. 図書の宅配サービス事業を

(教育部長)

《質問要旨》

以前、本市は各地域にステーションを設け、自動車文庫が走り住民の利便を図っていた時期があるが、2004年(平成16年)4月から休止となり現在に至っている。復活を求める声も聴いている。移動図書館として実施している自治体も多いが、最近は図書の宅配サービスを実施している自治体もある。高齢化が進む中で本市も積極的な対応を要望する。

本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 西野 滋胤**1. 「今熊地区周辺エリア複合施設整備事業」を推進するため** (総務部長)

《質問要旨》

現在進められている「今熊地区周辺エリア複合施設整備事業」は、提供する行政サービスが、保健センター機能や高齢者支援などの福祉、公民館や図書館、子育て支援センター機能などの教育と多岐にわたる。「複合施設整備事業」を推進するために、市内のさらなる連携が必須であり、部局をまたぐことから、市長の強いリーダーシップが必要と考える。本年4月に行政視察を行った茨木市の文化・子育て複合施設「おにクル」では、事業推進に特化した組織を設置することで、施設整備を加速度的に進められた。今後、本市ではどのような市内連携を考えているのか、見解を伺う。

2. 「今熊地区周辺エリア複合施設整備事業」に伴う既存施設の利活用について(総務部長)

《質問要旨》

「今熊地区周辺エリア複合施設整備事業」を進める中で、その役目を終える施設が出てくる。それらの既存施設は本市にとって重要な財産であり、運用の仕方によっては、プラスにもマイナスにもなりうる。業務移転後の土地・建物の利活用についての検討は、複合施設整備事業と並行して進めなければならず、移転後すぐに利活用を始めることが望ましい。そこで、複合施設への業務移転後の既存施設の利活用について、本市の見解を伺う。

3. 第1子からの保育料の無償化について(こども政策部長)

《質問要旨》

堺市では現在、0歳児から2歳児について、国による幼児教育・保育の無償化（住民税非課税世帯のみ）に加え、市独自の「第2子以降の保育料無償化」を実施しており、世帯の所得制限や上の子どもの年齢に関係なく、無償化の対象としている。また、大阪市では、令和6年9月から第2子以降の保育料の無償化を実現しており、第1子の保育料無償化についても、令和8年度中の実施に向け、市独自の取組として進めている。

本市においては、給食費完全無償化の継続、待機児童の解消や市立幼稚園3園と市立こども園の統合など今後取り組まなければならない課題は多いと認識しているが、第1子からの保育料無償化は子育て世帯の経済的負担が減り、本市においてさらに安心して子育てができる環境が整うものとする。本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 久山 佳世子**1. シェアサイクルのその後の取組状況について** (まちづくり推進部長)

《質問要旨》

令和2年3月及び令和5年12月定例月議会で、自転車で風を感じながら大阪狭山市を巡ってほしいとの思いから、シェアサイクルの実証実験について質問を行った。令和5年12月定例月議会の答弁では、事業者と進めていた協議が新型コロナウイルス感染症の蔓延により白紙になってしまったと聞き、非常に残念な思いだったが、その後、そよら金剛や東野地区でシェアサイクルが設置され、市民が利用しているところを目にした。

そこで、再度、本市内を巡るシェアサイクルの実現性について、現時点での状況を伺う。

2. 重いランドセルが子どもの心身に与える影響について (教育監)

《質問要旨》

近年、デザインやカラーバリエーションが豊富で選ぶ楽しみも増えたランドセルだが、実際に使う子どもたちからは「重い」「使いにくい」などの声も少なくなない。1人1台のタブレット端末や紙の教科書、ランドセル以外に水筒や体操服などの荷物を持った場合は、身体に負担が増すため、成長期の体への悪影響が懸念され、「ランドセル症候群」という言葉が注目を集めている。「ランドセル症候群」とは、自分の体に合わない重さ・大きさのランドセルを長時間背負うことにより、身体的・精神的に不調をきたす状態で、「登校が辛い」「学校へ行きたくない」等、ストレスとなることもある。重いランドセルが子どもの心身に与える影響、いわゆる「置き勉」やタブレット端末の持ち帰りの状況について本市の見解を伺う。

3. 「めぐる『水』とともに生きる大阪狭山」を (水政策部長)

《質問要旨》

本市は、大阪狭山市水循環計画を策定し、「めぐる『水』とともに生きる大阪狭山」を目標に、1. 水から守る、2. 水を活かす、3. 水を育む、の3つの柱と、8つの施策が設けられている。国では、令和6年8月に新たな水循環基本計画の概要が変更され、重点的に取り組む主な内容には、代替性・多重性等による安定した水供給の確保がうたわれている。いつ、どのような災害が起こるかを予想することができない。上下水道システムが停止し、その上下水道が復旧するまでをつなぐ役割としての設備が必要と考える。現在、水循環システムの社会実装事業が行われているが、その結果を検討し、水循環型手洗いスタンドやポータブル水再生システムの導入について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 中井 勝也

1. 自治体DXの推進について

(政策推進部長)

《質問要旨》

DX（デジタルトランスフォーメーション）の意義は、単なるデジタル化にとどまらず人々の生活をより良いものへ変革していくことと考える。デジタル庁の資料には、「処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続」が19項目あり、大阪狭山市でオンライン手続きが可能となっている項目は7項目となっている。この件数は大阪府内43市町村の中で37番目であり、全体の項目で見ても55項目のうち19項目で大阪府内43市町村の中で34番目である。限られた資源の中で、効率よく有効にDXを進めていく必要がある。

そこで、

- (1) オンラインで完結できるようになった手続きの利用件数とオンライン利用割合の推移について。
- (2) 今後の計画とオンライン化を進めていく優先順位について。
- (3) 「窓口業務のあり方の検討」の方針、計画、進め方について。
- (4) SNSなどのICT情報通信技術を活用した「行かない市役所」の実現について。

以上4点について、本市の見解を伺う。

2. 本市のいじめ問題への対応について

(政策推進部長)

《質問要旨》

大阪府寝屋川市では、いじめを絶対に許さないという強い姿勢のもと、教職員を中心とした学校現場でのいじめ対応を「教育的アプローチ」と定義し、加えて、市長部局監察課による「行政的アプローチ」、弁護士等による「法的アプローチ」という3段階のアプローチを用意した「寝屋川モデル」に取り組み、全国的にも注目を集めている。

本市では、令和5年度のいじめの発生件数は小学校1,011件、中学校164件と、かなりのいじめが生起している。いじめ防止対策推進法が平成25年に施行され、学校におけるいじめの認知がより積極的になったとはいえ、かなりの件数である。中には重大事態にはならないまでも保護者対応に苦慮している事例もあると聞いており、学校や教育委員会だけの対応では十分ではないと考える。

近隣でも堺市や松原市が、いじめ対応を市長部局で取り扱っており、河内長野市も次年度からスタートさせる予定で条例制定に向けて意見募集を行うなど、いじめを「人権侵害事象」として行政が積極的にかかわる動きもある。

そこで、本市における「いじめ問題」に関する現在の教育委員会との連携状況と、今後、新たな条例制定やSNSなどICT等を活用した相談体制を導入するなど、具体的な行政的アプローチを構築することについて本市の見解を伺う。

3. 高齢者・障がい者など誰もが安心して暮らせるまちの実現に向けて

(健康福祉部長)

《質問要旨》

現在、重層的支援体制を整備し、地域包括ケアシステムの推進にも力を入れていることは承知しているが、高齢者、障がい者、生活困窮者や子どもを持つ方々等、支援が必要な人たちなど誰もが住み慣れた地域でより安心して幸せに暮らせるまちになるためには、現場で施策を具体化し、市民に実感していただく必要がある。

また、老老介護や8050問題、ひきこもりや生活困窮など、制度のはざまにある複雑な課題も増えており、支援の届きにくい方々への丁寧な対応が一層求められている。

そこで、

- (1) 令和3年より実施している重層的支援体制整備事業の現状と課題、今後の対策について。
- (2) 第5次地域福祉計画で掲げる「ウェルビーイング」の理念を、市民にわかりやすく伝え、共に支える意識を広げていくための周知・啓発の具体策はどう考えているか。理念を行動へとつなげ、市民が「参加したい」「自分ごとだ」と感じられる仕掛けを行政としてどのように展開されるのか。

以上2点について、本市の見解を伺う。

4. 桜まつりサマーブロッサムナイト in 狭山池2025について

(市民生活部長)

《質問要旨》

本年8月1日に、狭山池で桜まつり実行委員会主催による花火大会が行われた。昨年度よりさらにすばらしい花火になっていたと、市民から大変多くの喜びの声を聞いた。今年度もさまざまな準備をし、すばらしい花火大会を実行してくれた関係各位に心から感謝している。来年度以降も是非とも継続していただきたいが、来年度は土曜日でさらなる人出も見込まれる。令和6年9月定例月議会での質問に対し、多くの課題も浮き彫りになった、とも述べられていたが、今年度の評価と今後について本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 池永 裕樹

1. 電子図書館サービスの可能性について

(教育部長)

《質問要旨》

令和2年10月から運用が始まったおおさかさやま電子図書館については、社会教育施設として、社会教育振興のため、市民への情報提供能力を強化していくものとする。また、電子図書館はその利便性から、視覚障がい、発達障がい、四肢障がいなどの当事者に寄り添った運用について、可能性を広げるものであるとする。

そこで、

- (1) 本市が著作権者である行政資料の電子図書館化に係る取組の状況と今後の展望について。
- (2) 国立国会図書館の図書館向けデジタル化資料送信サービスへの参加について。
- (3) おおさかさやま電子図書館は音声読み上げの機能を実装しているが、その対応状況と対応電子図書館の配架など今後の展望について。
- (4) 市民に電子図書館の魅力を知ってもらうため、例えば図書館年報などで電子図書館をもっとPRしてもよいとする。今後の電子図書館の広報について。

以上4点について、本市の見解を伺う。

2. カーボンニュートラルの実現に係るヒートポンプ技術の活用について

(市民生活部長)

《質問要旨》

近年、地球温暖化に伴う気候変動は世界中で喫緊の課題となっており、世界全体でカーボンニュートラルに向けた動きが広がっている。本市においても、令和7年3月に「ゼロカーボンシティおおさかさやま」の宣言を行い、市民・事業者・行政などのあらゆる主体の連携・協働によるゼロカーボンシティおおさかさやまの実現に向け全力で取り組んでいく旨が述べられたところである。脱炭素化を進めるにあたり、ヒートポンプ技術の活用は有益であるとする。大阪狭山市地球温暖化対策実行計画においても、ヒートポンプ技術について、その高効率性が認識されており、公共施設における冷暖房への活用の可能性について調査検討を進めていく旨が述べられている。

国においても、ヒートポンプ技術を活用した高効率給湯器の導入に係る補助金を設けるなど、取組が進められているところである。このようなカーボンニュートラルの実現に向けた国の動きについて、本市として継続的に調査検討を行い、有益であるとするものについては、その推進について積極的な情報発信が求められるとする。本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 北 好雄

1. 誰もが安心して搾乳ができる環境づくりについて (こども政策部長)

《質問要旨》

現在、多くの人を利用する施設では、赤ちゃんにミルクなどをあげることができる「授乳室」の設置が進んでいるが、授乳室で「搾乳」ができることについては、まだ知られていない。入院中の赤ちゃんに母乳を届ける必要のあったある母親は、一人で授乳室を利用して搾乳していた際に、「赤ちゃんが一緒にいないのに、一人で一体何をしているんだ」と、さも目的外利用をしているかのような心無い言葉を投げつけられたことがあるそうだ。

国内においては、授乳室と搾乳室を併記した表示にしている行政施設や、大型商業施設なども存在するが、まだまだその数は少ないのが現状である。本市では、乳幼児のいる保護者が安心して外出を楽しめるよう、公共施設をはじめ、オムツ替えや授乳ができるスペースを備えた民間施設を「赤ちゃんの駅」として登録している。

出産後の女性が安心して社会参画ができ、健康に活動するためにも、社会全体が出産後の女性の健康管理について正しく理解し、公共施設や職場、商業施設において、安心して搾乳ができる環境を整えることが重要であると考えている。出産や子育てへの支援を充実するため、授乳室で搾乳しやすい工夫や、職場における搾乳など、必要な方が安心して搾乳できる環境づくりに取り組むべきと考える。

本市の見解を伺う。

2. 参議院議員選挙について (総合行政委員会事務局長)

《質問要旨》

参議院議員選挙において、比例区の場合、多数の立候補者がいるため、投票時における、候補者の氏名掲示が小さくて判読できずに、読めない方が多数存在すると思われる。

候補者名をもう少し大きな文字で書くことはできないか。本市の見解を伺う。